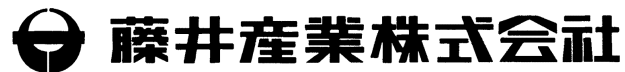


有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月1日
(第61期)	至	平成27年3月31日



(E02747)

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	18
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2) 【監査報酬の内容等】	31

第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
(1)	【連結財務諸表】	33
①	【連結貸借対照表】	33
②	【連結損益計算書】	35
	【連結包括利益計算書】	36
③	【連結株主資本等変動計算書】	37
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
	【注記事項】	40
	【セグメント情報】	56
	【関連情報】	58
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	58
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	58
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	58
	【関連当事者情報】	59
⑤	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	【資産除去債務明細表】	61
(2)	【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
(1)	【財務諸表】	62
①	【貸借対照表】	62
②	【損益計算書】	65
③	【株主資本等変動計算書】	66
	【注記事項】	67
④	【附属明細表】	73
	【有形固定資産等明細表】	73
	【引当金明細表】	73
(2)	【主な資産及び負債の内容】	73
(3)	【その他】	73
第6	【提出会社の株式事務の概要】	74
第7	【提出会社の参考情報】	75
1	【提出会社の親会社等の情報】	75
2	【その他の参考情報】	75
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目14番6号（福利久ビル8階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	48,882,163	52,316,084	55,767,272	68,225,515	69,295,197
経常利益 (千円)	563,553	822,958	1,552,444	3,159,710	3,633,512
当期純利益 (千円)	338,108	73,917	850,389	1,491,419	2,180,925
包括利益 (千円)	497,541	64,437	951,332	1,636,527	2,486,143
純資産額 (千円)	14,061,857	14,052,128	14,924,093	16,394,547	18,475,569
総資産額 (千円)	30,412,703	30,752,908	34,150,991	39,291,650	41,394,085
1株当たり純資産額 (円)	1,499.24	1,495.81	1,593.36	1,756.26	1,982.84
1株当たり当期純利益 (円)	36.42	8.53	98.11	172.06	251.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.73	42.16	40.44	38.74	41.52
自己資本利益率 (%)	2.58	0.57	6.35	10.27	13.46
株価収益率 (倍)	14.14	61.31	6.98	5.01	5.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△368,413	956,500	2,057,220	3,241,392	1,942,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,950	△407,144	△2,279,441	△545,015	△319,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△237,722	△24,167	280,632	△612,694	△496,857
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,705,708	5,230,896	5,289,307	7,372,990	8,499,434
従業員数 (人)	618	605	606	619	641
(ほか、平均臨時雇用者数)	(130)	(143)	(152)	(158)	(156)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	38,534,576	41,978,502	45,284,478	54,813,403	55,823,607
経常利益 (千円)	313,101	599,276	1,301,308	2,509,304	2,882,295
当期純利益 (千円)	195,308	223,087	737,402	1,218,507	1,937,181
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	10,234,799	10,387,732	11,130,763	12,244,502	13,947,548
総資産額 (千円)	23,724,677	24,229,287	26,678,527	31,028,576	32,734,276
1株当たり純資産額 (円)	1,180.75	1,198.40	1,284.13	1,412.62	1,609.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	20.00 (4.00)	34.00 (6.00)	50.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.04	25.74	85.07	140.58	223.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.14	42.87	41.72	39.46	42.61
自己資本利益率 (%)	1.87	2.16	6.85	10.43	14.79
株価収益率 (倍)	24.48	20.32	8.05	6.13	5.93
配当性向 (%)	38.03	31.08	23.51	24.19	22.37
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	415 (116)	407 (125)	412 (129)	436 (129)	457 (129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に故名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート圧送業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート圧送業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算
平成21年12月	経営効率化のため、大島光電株式会社と株式会社イーエムシーを合併し、大島光電株式会社を存続会社とし、商号を関東総合資材株式会社に変更（現・連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年6月	杉本電機産業株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

3【事業の内容】

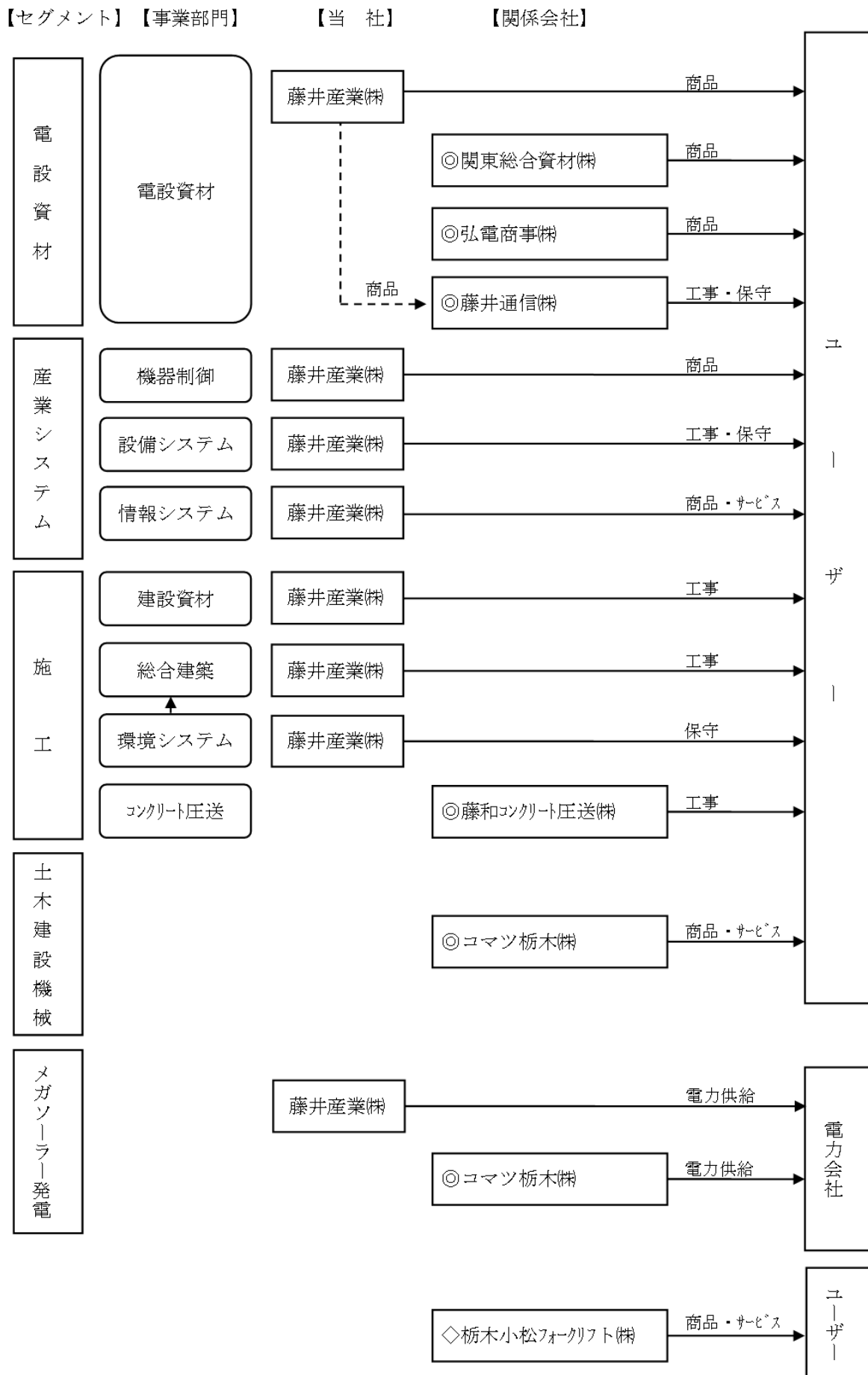
当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等やメガソーラー発電に亘る幅広い事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス	■電設資材 当社 関東総合資材㈱ 弘電商事㈱ 藤井通信㈱
産業システム	■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、コンサルタント業務(ESCO事業) (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス	■機器制御 当社 ■設備システム 当社 ■情報システム 当社
施工	■建設資材 ALC(軽量気泡コンクリート)、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、リニューアル(増改修)の設計・施工・コンサルタント業務 ■環境システム 産業用太陽光発電システムの設計・施工、保守並びに保安管理業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事	■建設資材 当社 ■総合建築 当社 ■環境システム 当社 ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送㈱
土木建設機械	■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸	■土木建設機械 コマツ栃木㈱
メガソーラー発電	■メガソーラー発電 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務	■メガソーラー発電 当社 コマツ栃木㈱
(注)	産業用車両の販売、整備、賃貸	栃木小松フォークリフト㈱

(注) 持分法適用会社であり、各事業セグメントに属していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	土木建設機械の販売、整備、賃貸及びメガソーラー発電	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
関東総合資材㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 6名 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材の販売	100.0	役員の兼任 6名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	30,000	通信放送・情報関連 設備の設計・施工	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 6名
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	コンクリート圧送工 事	100.0	役員の兼任 4名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業用車両の販売、 整備、賃貸	32.0	役員の兼任 2名 資金の受入あり

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	330	(65)
産業システム	115	(34)
施工	98	(34)
土木建設機械	67	(11)
メガソーラー発電	—	(—)
報告セグメント計	610	(144)
全社（共通）	31	(12)
合計	641	(156)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
457 (129)	40.7	16.3	6,726

セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	224	(53)
産業システム	115	(34)
施工	87	(30)
メガソーラー発電	—	(—)
報告セグメント計	426	(117)
全社（共通）	31	(12)
合計	457	(129)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響がありましたが、政府の積極的な各種経済対策や日銀の金融緩和策を背景に株高・円安が進み、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の好転など景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、円安の進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う物価上昇が中小企業の収益や個人消費の伸びに影響が出ており、景気の先行きについては慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業推進の下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減を予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、輸出関連企業を中心とした設備投資や建設投資の増加などから前期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における連結成績は、売上高692億95百万円（前期比1.6%増）、経常利益36億33百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は、固定資産売却益として67百万円、支店・倉庫解体等に伴う減損損失35百万円を計上し、21億80百万円（前期比46.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（電設資材）

前期末の消費税増税駆け込みの反動や夏の天候不順の影響でエアコンの販売が前期を下回り、照明関連なども伸び悩みました。太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の価格引き下げの影響から販売が前期を下回りましたが、予想した水準以上の売上となりました。また、物件受注売上が好調に推移し、受変電設備や電線、配管材が前期を上回る売上となりました。この結果、売上高は360億4百万円（前期比0.4%減）となりました。

（産業システム）

機器制御は、電機精密機器や機械輸送機関連企業を中心に設備更新需要が堅調に推移したことから主力製品の販売が伸長し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動があったものの、浄水場、下水処理施設などの設備更新案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、学校関連の案件が好調に推移し前期を大きく上回る売上高となりました。この結果、売上高は134億4百万円（前期比8.5%増）となりました。

（施工）

建設資材工事は、引合い案件が好調に推移し、受注高が伸長した結果、前期を大きく上回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の期首受注が少なかったことや前期にあった大型案件の反動から、太陽光発電システムの直需案件工事が順調に完工したものの、前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は138億86百万円（前期比0.3%増）となりました。

（土木建設機械）

土木建設機械は、建設機械の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動を懸念しておりましたが、大型保有ユーザーからの受注により新車販売は前期を上回り、建設工事案件の増加からメンテナンスサービス、レンタル事業も好調に推移しました。この結果、売上高は55億78百万円（前期比2.2%増）となりました。

（メガソーラー発電）

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、天候不順の影響が多少ありましたが、概ね順調に推移しました。この結果、売上高は4億20百万円（前期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億26百万円増加し、期末残高は84億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円の収入（前年同期は32億41百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加により収入が増えたものの、法人税等の支払等やたな卸資産の増加により前期に比べ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億19百万円の支出（前年同期は5億45百万円の支出）となりました。これは主に、足利支店新築工事、「屋根貸し事業」の太陽光発電設備、子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円の支出（前年同期は6億12百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前期比（％）
電設資材	30,784,764	100.4
産業システム	10,306,053	116.7
施工	3,330,190	102.7
土木建設機械	4,248,457	104.4
メガソーラー発電	—	—
合計	48,669,464	104.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
電設資材	36,004,525	99.6
産業システム	13,404,712	108.5
施工	13,886,861	100.3
土木建設機械	5,578,515	102.2
メガソーラー発電	420,582	99.5
合計	69,295,197	101.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」による買取価格低下に伴い太陽光発電設備関連売上上の減少が想定されますが、今後、政策効果による輸出企業の業績拡大、国内設備投資の増加や「創エネ・省エネ・蓄エネ」に対する関心がより一層高まるとともに、電力小売り自由化が間近に迫るなかビジネスチャンスが拡大するものと期待されます。

当社グループとしては、「創エネ・省エネ・蓄エネ」をキーワードとした幅広い再生可能エネルギー分野やリニューアブル関連分野を一層強力に推進し、環境ビジネスへの営業に注力してまいります。また、収益構造の更なる改善に努め、エリアの拡大や新規ビジネスについても積極的な取組みを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに当社内に与信管理専門部署であるリスクマネジメント部を設置し管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 制度変更

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約の種類	契約期間
藤井産業(株) (提出会社)	パナソニック(株)	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 (年次更新)
	杉本電機産業(株)	—————	資本・業務提携契約	自平成22年6月2日 至平成27年6月1日
	東京電力(株)	太陽光発電による売電 (鹿沼ソーラーファーム)	電力受給契約	自平成24年11月29日 至平成44年11月28日
	東京電力(株)	太陽光発電による売電 (大田原ソーラーファームⅠ)	電力受給契約	自平成25年1月29日 至平成45年1月28日
	東京電力(株)	太陽光発電による売電 (大田原ソーラーファームⅡ)	電力受給契約	自平成24年11月30日 至平成44年11月29日
コマツ栃木(株) (連結子会社)	コマツ建機販売(株)	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日 (3年更新)
	東京電力(株)	太陽光発電による売電 (真岡ソーラーファーム)	電力受給契約	自平成24年12月20日 至平成44年12月19日

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ10億69百万円（1.6%）増加し、692億95百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ21億2百万円増加し、413億94百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ18億80百万円増加し、312億9百万円となりました。これは、現金及び預金や商品、未成工事支出金が増加したことが主要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し、101億84百万円となりました。これは、時価が増加したことにより投資有価証券が増加したこと、足利支店新築や栃木県有施設の「屋根貸し事業」による太陽光発電設備等による設備投資から有形固定資産が増加したことが主要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し、214億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことが主要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ77百万円増加し、14億40百万円になりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ20億81百万円増加し、184億75百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	42.7	42.2	40.4	38.7	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	14.7	17.4	19.0	27.7
債務償還年数（年）	—	3.2	1.7	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	54.0	112.7	191.4	129.6

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は588,940千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資額 (千円)	主な設備投資内容
電設資材	23,768	当社営業所倉庫における商品棚等の取得
産業システム	2,500	当社における器具備品等の取得
施工	23,736	子会社藤和コンクリート圧送機における機械装置の取得
土木建設機械	121,195	子会社コマツ栃木㈱におけるレンタル機械装置の取得
メガソーラー発電	181,294	当社栃木県有施設「屋根貸し事業」による太陽光発電設備の取得等
全社（注）	236,444	当社の足利支店及び下館営業所の新築工事等

（注）各報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
		土地（面積㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	556,496	9,619	35,050	663,571	194 (61)
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	83,569	2,042	2,982	194,450	20 (7)
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	56,126 (1,509.46)	121,205	132	4,049	181,514	12 (2)
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	43,629	2,216	2,320	223,061	19 (3)
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	17,367	51	3,195	197,300	31 (8)
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	301,234 (2,689.46)	22,999	117	1,106	325,458	15 (8)
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼 区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	73,090	4,860	1,920	225,884	27 (7)
太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	81,298 (1,664.00)	82,448	0	526	164,273	13 (4)
柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	134,972 (1,517.68)	79,268	0	504	214,745	6 (2)
メガソーラー発電施設 (栃木県鹿沼市他2ヶ所)	太陽光発電設備 (メガソーラー発電)	— [102,888.14]	44,443	1,072,228	1,238	1,117,910	— —

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 土地、建物及び構築物（メガソーラー発電施設を除く）は、当社本部・管理部門からの社内賃貸制度によるものであり、各報告セグメントに帰属していません。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

4 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。

5 上記中の[]外書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (土木建設機械) (メガソーラー発電)	455,216 (18,085.69) [29,485.00]	233,622	670,706	8,883	1,368,428	67 (11)
関東総合資材㈱	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	543,196 (8,559.08)	88,539	68	548	632,354	53 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。
 3 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。
 4 上記中の[]外書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 特記事項はありません。
 (2) 重要な設備の除却等
 特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成4年5月20日 （注）	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

（注） 普通株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	13	84	12	－	695	818	－
所有株式数 （単元）	－	9,970	455	18,981	317	－	70,358	100,081	1,900
所有株式数の 割合（％）	－	9.96	0.45	18.96	0.31	－	70.30	100.00	－

（注） 自己株式1,342,197株は「個人その他」に13,421単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	1,342	13.41
藤井 昌一	宇都宮市	960	9.60
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.65
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	722	7.22
藤井 幸子	宇都宮市	606	6.05
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	380	3.80
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.27
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.08
計	—	6,370	63.64

(注) 藤井セツエ氏(平成27年2月逝去)の持株数は、相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,100	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,000	86,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	86,660	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,100	—	1,342,100	13.41
計	—	1,342,100	—	1,342,100	13.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成27年5月18日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月19日～平成27年5月19日)	200,000	274,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存議決株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	200,000	274,200
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	128	137
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,342,197	—	1,542,197	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は、連結配当性向20%を適用し、1株当たり50円といたしました。（当期の中間配当金は15円でしたので、期末配当金35円となります。）内部留保金につきましては、更なる収益性の向上と収益基盤の拡大に資する事業展開のために備える所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	130,018	15
平成27年6月26日 定時株主総会決議	303,373	35

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	625	742	750	1,090	1,466
最低（円）	401	460	505	650	774

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,000	1,339	1,444	1,406	1,425	1,466
最低（円）	845	936	1,223	1,295	1,295	1,315

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、企画調整担当 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	811
専務取締役	電設部門統括 兼電設エリア 営業開発部長	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼電設栃木第三営業部担当兼電設新事業推進部長 当社取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長 当社常務取締役 電設第一統括部長兼第一営業部長兼電設新事業推進部長兼電設環境システム部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設第一統括部長就任 当社専務取締役 電設部門統括 当社専務取締役 電設部門統括兼電設第二統括部長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設エリア営業開発部長兼茨城第二営業部長兼特販部長 当社専務取締役 電設部門統括兼電設エリア営業開発部長（現）	(注) 3	18
専務取締役	社長室長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年10月 平成26年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長 当社常務取締役 社長室長兼システム管理部長 当社専務取締役 社長室長兼システム管理部長就任（現）	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門統括	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 当社取締役 管理部門統括 当社常務取締役 管理部門統括就任 (現)	(注) 3	3
常務取締役	建設部長兼 名古屋支店長	滝田 敦	昭和32年10月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社建設部長 当社執行役員建設部長 当社執行役員建設部長兼名古屋支店長 当社執行役員建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長 当社取締役 建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長就任 当社取締役 建設部長兼名古屋支店長 当社常務取締役 建設部長兼名古屋支店長就任 (現)	(注) 3	4
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聡	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役 (現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	28
取締役	建設資材部長	森山 敏彦	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社建設資材部長 当社執行役員建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 (現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設営業推進 担当兼首都圏 営業部担当	関 勝利	昭和38年 2 月 8 日生	昭和56年 4 月 平成17年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月	当社入社 当社電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設首都圏統括部長兼電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社取締役 電設首都圏統括部長就任 当社取締役 電設事業推進部・電設環境システム部担当兼首都圏営業部長 当社取締役 電設営業推進担当兼首都圏営業部長兼茨城第二営業部長 当社取締役 電設営業推進担当兼首都圏営業部担当 (現)	(注) 3	5
取締役	電設事業企画 部担当兼電設 管理部長	清野 秀男	昭和28年12月28日生	昭和52年 7 月 平成13年 4 月 平成20年 1 月 平成22年 3 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月	当社入社 当社電設両毛ブロック前橋支店電設営業部長 当社執行役員電設群馬両毛統括部長兼群馬両毛営業部長兼足利支店長 当社執行役員電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長 当社取締役 電設第三統括部長兼足利支店長兼太田支店長兼前橋支店長就任 当社取締役 電設事業企画部担当兼電設管理部長 (現)	(注) 3	12
取締役	産業システム 部長	小林 建一	昭和30年11月22日生	昭和49年 4 月 平成14年 4 月 平成19年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長 当社執行役員機器制御統括部機器制御第二営業部長兼小山支店長 当社取締役 機器制御担当兼機器制御第一営業部長就任 当社取締役 機器制御担当 当社取締役 機器制御担当兼機器制御第一営業部長 当社取締役 産業システム部長兼機器制御第一営業部長 当社取締役 産業システム部長 (現)	(注) 3	7
取締役	設備システム 部長	篠崎 清	昭和33年 5 月17日生	昭和54年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社設備システム部営業部長 当社執行役員設備システム部長 当社取締役 設備システム部長就任 (現)	(注) 3	3
取締役	経営企画部長	渡邊 純一	昭和29年11月25日生	平成22年10月 平成22年10月 平成26年 6 月	当社入社 当社執行役員経営企画部長 当社取締役 経営企画部長就任 (現)	(注) 3	2
取締役		高村 雄治	昭和38年 1 月13日生	昭和60年 4 月 平成 7 年 7 月 平成17年 7 月 平成22年 7 月 平成22年 9 月 平成27年 6 月	関東信越国税局入局 国税庁長官官房システム開発室 関東信越国税局調査査察部調査 4 部門 大宮税務署を退官 とちのき税理士法人 社員税理士 (現) 当社取締役就任 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		増山 晃	昭和29年11月2日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社電機茨城ブロック長 当社監査室長 当社常勤監査役就任（現）	(注) 5	7
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業（現） 当社監査役就任（現）	(注) 5	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業（現） 当社監査役就任（現）	(注) 5	—
計							943

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役高村雄治は社外取締役、監査役高橋晃、竹澤一郎は、社外監査役であります。
3 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

①企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。社外取締役につきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成27年6月開催の第61期定時株主総会において1名選任しております。2名の社外監査役と共に当社の経営を監視できる体制とし、健全性を確保してまいります。また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定している最低責任限度額としております。

②業務執行、内部監査及び監査役監査の状況

・意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（常務取締役以上のメンバーで構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

・内部監査につきましては、社長直轄の監査室を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか定期的に内部監査を実施しております。

・監査役監査につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で実施しております。取締役会には3名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

・社外取締役

イ. 社外取締役の員数及び社外取締役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役高村雄治氏は、税理士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。

・社外監査役

イ. 社外監査役の員数及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役高橋晃氏は、税理士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役竹澤一郎氏は、弁護士として専門的な知識・経験を有しております。

当社と同氏の間には記載すべき特別な利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社では、独立性に関する基準又は方針は特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

④株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

・株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

・IRに関する活動状況

イ. アナリスト・機関投資家向けの取り組み

アナリスト・機関投資家に対しては個別に説明を実施しております。

ロ. I R 資料のホームページ掲載

当社HPにて「I R 情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

ハ. I R に関する部署（担当者）の設置

専務取締役社長室長が I R 担当役員を兼務しております。

・ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

C S R を認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、I S O 1 4 0 0 1 の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

⑤内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

・当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令、社会規範、企業倫理等の遵守・尊重に関する基本方針・行動規範である『藤井産業グループ行動指針』を策定し、当社及び子会社の取締役及び執行役員並びに使用人に周知徹底します。さらに、より高いレベルで理解を深めるため、『藤井産業グループ行動指針』ハンドブックを作成し、当社及び子会社の取締役を含めた全使用人に配布し継続的な啓蒙を図ります。

ロ. コンプライアンス委員会を設置し、当社及び子会社における法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認とコンプライアンス上の重要な事項の審議及び改善策を検討し、その結果を取締役会に報告します。

ハ. 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口を業務部門から独立した内部監査部に設置し、法令違反、コンプライアンス上問題のある事象等について直接情報を通知する手段を設けます。公益通報者保護規程を定め、透明性を確保し的確な対応ができる体制とします。

ニ. 業務執行部門から独立した内部監査部が、内部監査規程に従い当社及び子会社の内部監査を実施します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 文書(電磁的記録を含む。)の保存・管理についての文書規程に基づき、文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法を定め、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

ロ. 情報セキュリティポリシー、電子情報セキュリティ管理規程に従い、電子情報の保護、管理、活用を図ると共に、情報セキュリティ委員会を設置し、適切なセキュリティを確立・維持します。

ハ. 情報システム管理についてのマニュアルを策定し、情報システムを安全に管理・維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 代表取締役社長は、リスク管理統括責任者を任命し、各部門担当取締役と共にリスクを体系的に管理すると共に、当社及び子会社の横断的なリスク管理体制を整えます。

ロ. 既存の業務に関する規程・与信限度管理規程・内部者取引管理規程などに加え必要なリスク管理規程を制定します。

ハ. 不測な事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応することにより損失及び被害を最小限にとどめる体制を整えます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌・職務権限規程において定められた、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きを遵守し、効率的に職務執行を行います。

ロ. 取締役会規則等により、権限及び決定ルールを明確にし、毎月一回以上開催される取締役会において法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、各々の取締役の職務執行状況を報告し、意見交換を実施します。

ハ. 経営会議規程に基づき経営会議において取締役会付議事項を立案審議し、取締役会においての意思決定に十分な情報を提供します。

- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ.『藤井産業グループ行動指針』を当社及び子会社の行動規範とし、これに基づき子会社において必要な諸規定を整備することにより、当社及び子会社の内部統制システムを構築します。
 - ロ. 関係会社管理規程に基づき、子会社は、業績、財務状況、その他重要な事項について、当社への月次報告を行います。また、当社代表取締役社長と子会社ごとにその取締役が出席する情報交換会を定期的に開催し、職務の執行状況等の報告を受ける体制を確保し、情報の共有化を図ります。
 - ハ. 当社内部監査部による子会社に対する監査を定期的の実施します。

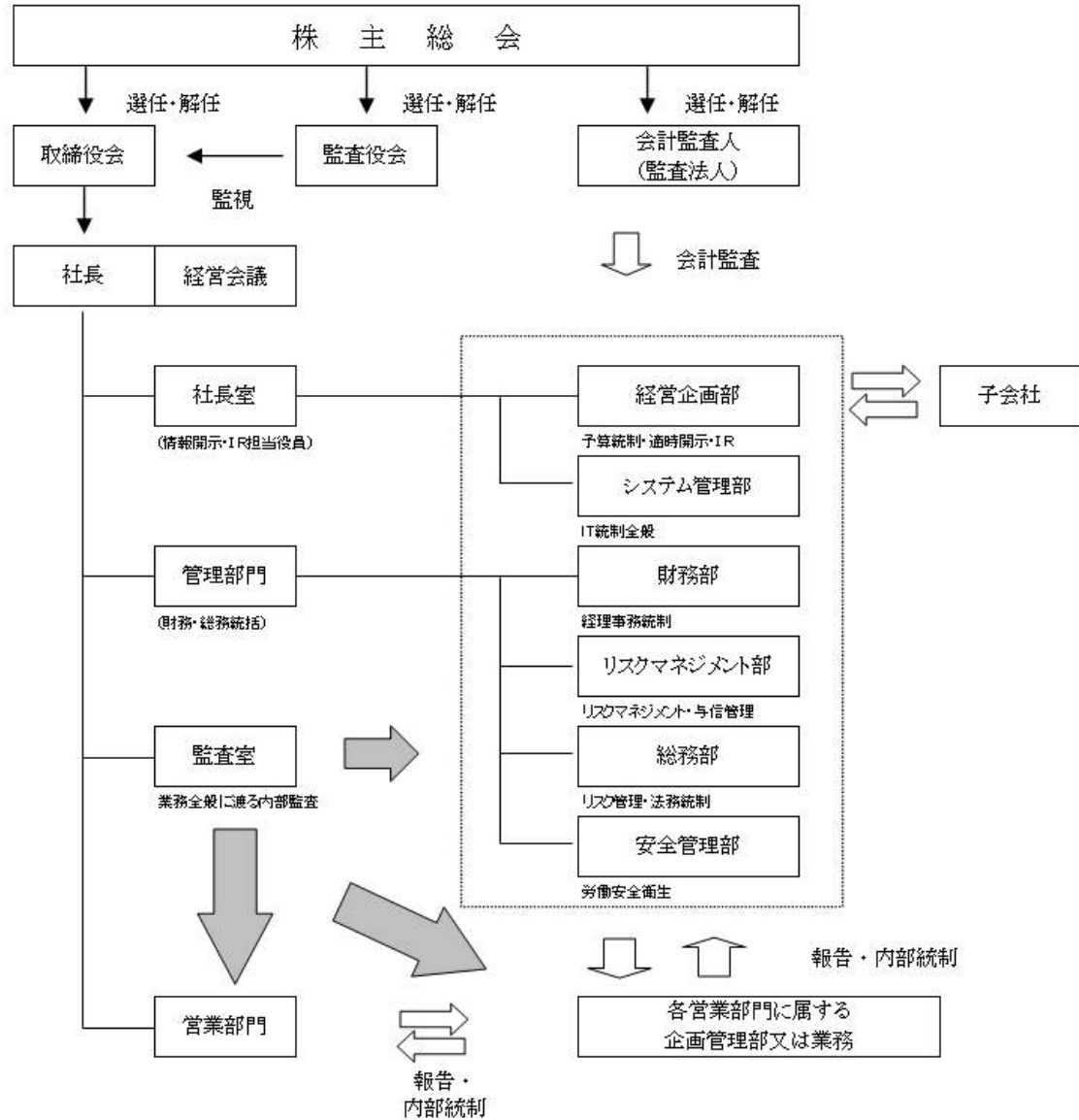
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - イ. 監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ当社の使用人から補助者を人選し任命します。
 - ロ. 当該使用人の人事異動及び人事考課については、常勤監査役と事前に協議を行い、監査役会の同意を得たうえで決定します。
 - ハ. 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとし、監査役の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び使用人に周知徹底します。

- ・監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ. 監査役は取締役会等の重要な会議に出席することができ、職務の執行状況などについて必要に応じて報告を受けます。
 - ロ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項等を速やかに適切な方法により監査役に報告します。
 - ハ. 内部監査部は、内部監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告します。
 - ニ. 内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知します。
 - ホ. 監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底します。

- ・その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を開催します。
 - ロ. 内部監査部と常勤監査役は、連携して監査を行います。
 - ハ. 監査役は、会計監査人、内部監査部と適宜情報・意見交換等を行うと共に、定期的な会合を開催し、緊密な連携を図ります。
 - ニ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役または補助使用人から業務執行に関する事項についての報告及び関係書類の提出を求められた場合には速やかに適切に対応します。
 - ホ. 監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要であると認めたときは、その費用を負担します。

- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
 - イ. 財務報告の信頼性、適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の構築・維持・向上を図ります。
 - ロ. 監査役及び内部監査部は、財務報告とその内部統制の整備・運用状況を監視、検証し、必要に応じて取締役会に報告します。

- ・反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - イ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応します。
 - ロ. 反社会的勢力対応マニュアルを策定し、反社会的勢力に組織的に対応できる体制強化を図ります。



⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	—
高橋 正伸	有限責任監査法人トーマツ	—

（注） 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
具体的には、公認会計士 5 名、その他 6 名を構成員としております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

⑧役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	293,091	181,958	90,000	21,133	13
監査役 (社外監査役を除く)	9,473	8,873	—	600	2
社外役員	7,524	7,236	—	288	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
- 3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額は記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 1,114,619千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	270,000	123,930	円滑な金融取引維持のため
富士重工業(株)	32,809	91,605	円滑な営業取引維持のため
東プレ(株)	54,526	60,197	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	32,417	51,641	円滑な営業取引維持のため
古河電気工業(株)	189,658	48,742	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	40,745	円滑な金融取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	32,496	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	63,613	29,325	円滑な営業取引維持のため
文化シヤッター(株)	44,553	28,202	円滑な営業取引維持のため
横浜ゴム(株)	24,202	23,476	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	22,776	円滑な金融取引維持のため
日産自動車(株)	17,210	15,833	円滑な営業取引維持のため
(株)カンセキ	81,000	15,390	地域企業との関係強化のため
元気寿司(株)	10,000	15,290	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	14,318	11,941	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	10,830	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	8,625	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	38,921	7,239	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,580	4,689	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	11,258	4,593	円滑な営業取引維持のため
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,800	4,255	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	5,862	3,793	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	14,487	3,520	円滑な営業取引維持のため
レオン自動機(株)	6,000	3,474	地域企業との関係強化のため
ダイダン(株)	6,000	3,270	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	3,223	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	12,408	2,729	円滑な営業取引維持のため
岩崎電気(株)	10,000	2,530	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	2,346	円滑な営業取引維持のため
(株)小松製作所	1,000	2,138	円滑な営業取引維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	270,000	136,350	円滑な金融取引維持のため
富士重工業(株)	33,491	133,663	円滑な営業取引維持のため
東プレ(株)	55,172	103,669	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	32,902	73,537	円滑な営業取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	58,870	円滑な金融取引維持のため
文化シャッター(株)	45,208	44,936	円滑な営業取引維持のため
古河電気工業(株)	197,032	39,997	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	38,880	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	65,489	37,132	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	32,136	円滑な金融取引維持のため
横浜ゴム(株)	25,070	31,087	円滑な営業取引維持のため
元気寿司(株)	10,000	24,370	地域企業との関係強化のため
日産自動車(株)	18,002	22,035	円滑な営業取引維持のため
(株)カンセキ	81,000	17,658	地域企業との関係強化のため
オークマ(株)	14,836	16,557	円滑な営業取引維持のため
日東工業(株)	5,000	11,180	円滑な営業取引維持のため
アイホン(株)	5,000	9,235	円滑な営業取引維持のため
古河機械金属(株)	40,540	8,594	円滑な営業取引維持のため
(株)ミクニ	12,054	8,016	円滑な営業取引維持のため
(株)東京精密	2,674	7,366	円滑な営業取引維持のため
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,800	6,066	円滑な営業取引維持のため
ダイダン(株)	6,000	4,914	円滑な営業取引維持のため
高島(株)	15,204	4,044	円滑な営業取引維持のため
未来工業(株)	2,200	3,770	円滑な営業取引維持のため
(株)チノー	2,734	3,270	円滑な営業取引維持のため
パナソニック(株)	2,000	3,154	円滑な営業取引維持のため
(株)荏原製作所	6,131	3,108	円滑な営業取引維持のため
レオン自動機(株)	6,000	2,886	地域企業との関係強化のため
(株)小松製作所	1,000	2,362	円滑な営業取引維持のため
富士古河E&C(株)	7,200	2,289	円滑な営業取引維持のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑪会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との特別な利害関係はありません。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑬取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものも含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,400	600	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,400	600	25,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜情報収集を行っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	8,499,434
受取手形及び売掛金	19,393,453	19,270,218
商品	1,637,650	2,314,593
未成工事支出金	480,893	689,151
原材料及び貯蔵品	1,595	2,025
繰延税金資産	443,186	374,233
その他	191,179	186,060
貸倒引当金	△191,817	△126,363
流動資産合計	29,329,131	31,209,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 4,439,996	※2, ※3 4,401,473
減価償却累計額	△2,717,383	△2,638,501
建物及び構築物（純額）	1,722,613	1,762,971
機械装置及び運搬具	※3 2,773,576	※3 3,057,051
減価償却累計額	△967,544	△1,098,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,031	1,958,679
工具、器具及び備品	401,262	367,907
減価償却累計額	△327,297	△287,205
工具、器具及び備品（純額）	73,964	80,702
土地	※2 3,027,547	※2 2,911,797
有形固定資産合計	6,630,156	6,714,150
無形固定資産		
その他	128,004	107,209
無形固定資産合計	128,004	107,209
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,144,997	※1 2,451,937
長期貸付金	11,818	2,981
繰延税金資産	314,588	167,830
その他	967,996	975,521
貸倒引当金	△235,042	△234,899
投資その他の資産合計	3,204,358	3,363,371
固定資産合計	9,962,519	10,184,731
資産合計	39,291,650	41,394,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,430,230	※2 15,760,601
短期借入金	2,800,000	2,700,000
未払法人税等	1,040,061	557,114
賞与引当金	768,490	752,900
役員賞与引当金	118,600	131,600
その他	1,376,606	1,575,604
流動負債合計	21,533,989	21,477,820
固定負債		
繰延税金負債	161,413	168,149
役員退職慰労引当金	262,787	271,466
債務保証損失引当金	1,200	—
資産除去債務	115,059	129,492
退職給付に係る負債	736,887	811,347
その他	85,766	60,239
固定負債合計	1,363,114	1,440,695
負債合計	22,897,103	22,918,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	13,368,759
自己株式	△674,035	△674,172
株主資本合計	14,843,521	16,643,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	528,602
退職給付に係る調整累計額	36,620	14,895
その他の包括利益累計額合計	379,601	543,498
少数株主持分	1,171,423	1,288,744
純資産合計	16,394,547	18,475,569
負債純資産合計	39,291,650	41,394,085

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,225,515	69,295,197
売上原価	※1 58,060,502	※1 58,615,092
売上総利益	10,165,012	10,680,104
販売費及び一般管理費	※2 7,391,822	※2 7,550,396
営業利益	2,773,190	3,129,708
営業外収益		
受取利息	6,070	7,006
受取配当金	32,313	40,385
仕入割引	285,262	304,361
受取賃貸料	52,871	50,245
持分法による投資利益	25,130	17,093
貸倒引当金戻入額	-	57,399
その他	79,959	126,165
営業外収益合計	481,608	602,656
営業外費用		
支払利息	17,282	15,110
売上割引	22,279	23,419
賃貸費用	24,716	21,719
支払補償費	-	20,000
その他	30,809	18,602
営業外費用合計	95,088	98,852
経常利益	3,159,710	3,633,512
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,666	※3 67,677
特別利益合計	3,666	67,677
特別損失		
減損損失	※4 352,142	※4 35,228
特別損失合計	352,142	35,228
税金等調整前当期純利益	2,811,234	3,665,961
法人税、住民税及び事業税	1,370,627	1,196,141
法人税等調整額	△129,511	167,715
法人税等合計	1,241,115	1,363,856
少数株主損益調整前当期純利益	1,570,118	2,302,105
少数株主利益	78,699	121,179
当期純利益	1,491,419	2,180,925

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,570,118	2,302,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,308	197,474
退職給付に係る調整額	—	△21,724
持分法適用会社に対する持分相当額	1,100	8,288
その他の包括利益合計	※ 66,409	※ 184,038
包括利益	1,636,527	2,486,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,096	2,344,823
少数株主に係る包括利益	70,431	141,320

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	10,268,092	△674,035	13,542,797
当期変動額					
剰余金の配当			△190,694		△190,694
当期純利益			1,491,419		1,491,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300,724	—	1,300,724
当期末残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,303	—	268,303	1,112,992	14,924,093
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,303	—	268,303	1,112,992	14,924,093
当期変動額					
剰余金の配当					△190,694
当期純利益					1,491,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,677	36,620	111,297	58,431	169,729
当期変動額合計	74,677	36,620	111,297	58,431	1,470,453
当期末残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	11,568,817	△674,035	14,843,521
会計方針の変更による累積的影響額			△8,263		△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,883,650	2,065,090	11,560,553	△674,035	14,835,258
当期変動額					
剰余金の配当			△372,720		△372,720
当期純利益			2,180,925		2,180,925
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,808,205	△137	1,808,068
当期末残高	1,883,650	2,065,090	13,368,759	△674,172	16,643,326

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,394,547
会計方針の変更による累積的影響額					△8,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,980	36,620	379,601	1,171,423	16,386,283
当期変動額					
剰余金の配当					△372,720
当期純利益					2,180,925
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,621	△21,724	163,897	117,320	281,217
当期変動額合計	185,621	△21,724	163,897	117,320	2,089,286
当期末残高	528,602	14,895	543,498	1,288,744	18,475,569

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811,234	3,665,961
減価償却費	396,861	388,722
固定資産売却損益 (△は益)	△3,666	△67,677
減損損失	352,142	35,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235,867	△65,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238,690	△15,590
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,700	13,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,848	40,689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,227	8,678
受取利息及び受取配当金	△38,384	△47,391
支払利息	17,282	15,110
持分法による投資損益 (△は益)	△25,130	△17,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,280,540	123,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,862	△885,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,761,326	330,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232,723	85,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	246,415	16,708
その他	273,081	△33,592
小計	3,864,109	3,590,769
利息及び配当金の受取額	39,268	48,518
利息の支払額	△16,932	△14,987
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△779,273	△1,681,928
補助金の受取額	134,220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,392	1,942,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△125,476	△12,968
有形固定資産の取得による支出	△437,581	△499,071
有形固定資産の売却による収入	18,783	194,503
無形固定資産の取得による支出	△1,795	△9,050
長期貸付けによる支出	△16,170	△19,258
長期貸付金の回収による収入	17,225	26,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,015	△319,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△137
配当金の支払額	△190,694	△372,720
少数株主への配当金の支払額	△12,000	△24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,694	△496,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,083,682	1,126,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,289,307	7,372,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,372,990	※1 8,499,434

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は「4. 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

栃木小松フォークリフト㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,916千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は0.95円、1株当たり当期純利益は0.39円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	615,929千円	640,214千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,400千円	5,051千円
土地	244,002	244,002
計	249,402	249,054

上記担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	405,070千円	406,035千円

※3 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	32,378千円	44,405千円
機械装置及び運搬具	131,831	131,831
計	164,209	176,236

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	一千円	798千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	3,200,513千円	3,364,586千円
賞与引当金繰入額	684,667	663,396
減価償却費	181,463	173,431
退職給付費用	157,751	162,707
役員退職慰労引当金繰入額	30,627	30,710
役員賞与引当金繰入額	118,600	131,600
貸倒引当金繰入額	82,676	—

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,666千円	1,499千円
土地	—	66,177
計	3,666	67,677

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県足利市	土地	282,728
事業用	栃木県栃木市	土地、建物及び構築物等	22,015
賃貸用	群馬県前橋市	建物及び構築物等	47,398
合計	—	—	352,142

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県足利市の事業用資産については、当該事業所を移転する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。栃木県栃木市の事業用資産については、当該資産を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地13,902千円、建物及び構築物等4,112千円、解体費用4,000千円であります。群馬県前橋市の賃貸用資産については、当該資産を解体する意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物等35,668千円、解体費用11,730千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県栃木市及び群馬県前橋市の建物及び構築物等はゼロとして評価し、栃木県足利市の土地は不動産鑑定評価額を基にし、栃木県栃木市の土地は土地売買契約額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物他	19,967
事業用・遊休	その他	土地他	15,260
合計	—	—	35,228

当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、本社及び福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。

栃木県宇都宮市の事業用資産については、当該資産を解体する意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物等8,699千円、解体費用11,268千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、栃木県宇都宮市の事業用資産はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	100,708千円	269,686千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	100,708	269,686
税効果額	△35,399	△72,212
その他有価証券評価差額金	65,308	197,474
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△20,998
組替調整額	—	△13,696
税効果調整前	—	△34,694
税効果額	—	12,970
退職給付に係る調整額	—	△21,724
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,100	8,288
その他の包括利益合計	66,409	184,038

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,342	—	—	1,342
合計	1,342	—	—	1,342

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,686	16	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	52,007	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,702	利益剰余金	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	1,342	0	—	1,342
合計	1,342	0	—	1,342

（注）自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,702	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	130,018	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	303,373	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,372,990千円	8,499,434千円
現金及び現金同等物	7,372,990	8,499,434

2 新たに計上した重要な資産除去債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要な資産除去債務の計上額	1,808千円	15,827千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	76,017	29,118
合計	105,135	76,017	29,118

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	105,135	86,589	18,546
合計	105,135	86,589	18,546

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,572	10,572
1年超	18,546	7,974
合計	29,118	18,546

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	10,572	10,572
減価償却費相当額	10,572	10,572

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	48,501	47,033
1年超	91,460	89,596
合計	139,961	136,629

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	23,160	14,760
1年超	103,320	88,560
合計	126,480	103,320

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画および毎月の資金繰りに照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクと直結しております。当社グループは、顧客毎に与信枠を設け、毎月及び随時に信用状態について検討をしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は設備投資及び運転資金として調達しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い営業債権及び貸付金について財務部と各営業部門の管理担当部署が主要取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権保証会社の積極的な利用により、回収懸念の軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外国取引がほとんど無いために為替の変動リスクは僅少であります。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社財務部は、各部署及び各連結子会社との定期的な資金会議を開催し、毎月の資金繰りを検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合に合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	7,372,990	7,372,990	—
②受取手形及び売掛金	19,393,453		
貸倒引当金※1	△191,817		
受取手形及び売掛金（純額）	19,201,635	19,201,635	△0
③投資有価証券	1,316,524	1,316,524	—
④支払手形及び買掛金※2	(15,430,230)	(15,430,230)	—
⑤短期借入金※2	(2,800,000)	(2,800,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	8,499,434	8,499,434	—
②受取手形及び売掛金	19,270,218		
貸倒引当金※1	△126,363		
受取手形及び売掛金（純額）	19,143,854	19,143,854	—
③投資有価証券	1,599,179	1,599,179	—
④支払手形及び買掛金※2	(15,760,601)	(15,760,601)	—
⑤短期借入金※2	(2,700,000)	(2,700,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
非上場株式	828,472	852,757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)
現金及び預金	7,372,990	—
受取手形及び売掛金	19,393,453	—
合 計	26,766,444	—

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)
現金及び預金	8,499,434	—
受取手形及び売掛金	19,270,218	—
合 計	27,769,653	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	2,800,000	—
合 計	2,800,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	2,700,000	—
合 計	2,700,000	—

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,240,375	621,988	618,386
	小計	1,240,375	621,988	618,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,149	99,417	△23,268
	小計	76,149	99,417	△23,268
合計		1,316,524	721,405	595,118

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 212,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,554,683	589,309	965,373
	小計	1,554,683	589,309	965,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,495	46,555	△2,059
	小計	44,495	46,555	△2,059
合計		1,599,179	635,865	963,313

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 212,543千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社の関東総合資材㈱は、平成24年4月1日付で、連結子会社の弘電商事㈱は平成25年5月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による東日本電気流通厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、簡便法を適用した確定給付制度の注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	590,597千円	635,818千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	12,772
会計方針の変更を反映した期首残高	590,597	648,590
勤務費用	38,388	46,665
利息費用	6,886	5,627
数理計算上の差異の発生額	2,575	20,998
退職給付の支払額	△2,630	△22,654
退職給付債務の期末残高	635,818	699,228

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	635,818千円	699,228千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,818	699,228
退職給付に係る負債	635,818	699,228
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,818	699,228

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	38,388千円	46,665千円
利息費用	6,886	5,627
数理計算上の差異の費用処理額	4,725	4,347
過去勤務費用の費用処理額	△18,043	△18,043
確定給付制度に係る退職給付費用	31,957	38,597

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	18,043千円
数理計算上の差異	—	16,651
合 計	—	34,694

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△118,784千円	△100,741千円
未認識数理計算上の差異	62,183	78,835
合 計	△56,600	△21,905

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.6%
予想昇給率	平成23年12月31日を基準として算定した年齢別給与指数を使用しております。	平成23年12月31日を基準として算定した年齢別給与指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	193,149千円	134,909千円
退職給付費用	20,809	19,126
退職給付の支払額	△25,773	△4,350
制度への拠出額	△53,276	—
退職給付に係る負債の期末残高	134,909	149,685

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	134,909千円	149,685千円
年金資産	△33,840	△37,565
	101,068	112,119
退職給付に係る負債	101,068	112,119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,068	112,119

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,809千円 当連結会計年度19,126円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度108,952千円、当連結会計年度115,570千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	280,101千円	268,682千円
役員退職慰労引当金	93,953	90,067
貸倒引当金	114,500	98,424
賞与引当金	273,397	250,315
固定資産未実現利益	60,942	59,797
未払事業税	75,329	46,942
減損損失	281,148	140,267
投資有価証券評価損	24,806	22,508
その他	95,700	90,477
繰延税金資産小計	1,299,879	1,067,483
評価性引当額	△373,079	△234,722
繰延税金資産合計	926,800	832,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△251,101	△323,233
土地評価益	△58,727	△32,333
関係会社留保利益	—	△95,527
その他	△20,608	△7,753
繰延税金負債合計	△330,438	△458,847
繰延税金資産の純額	596,362	373,913

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	443,186千円	374,233千円
固定資産－繰延税金資産	314,588	167,830
固定負債－繰延税金負債	161,413	168,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.8
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額の増減	2.5	△3.8
役員賞与引当金	1.6	1.3
受取配当金連結消去	0.3	0.6
持分法による投資損益	△0.3	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	1.7
特別税額控除	△1.2	△2.0
関係会社留保利益	—	2.6
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36,850千円、投資有価証券が403千円それぞれ減少し、法人税等調整額が60,775千円、その他有価証券評価差額金が23,913千円、退職給付に係る調整累計額が722千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及びメガソーラー発電施設の解体費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	113,251千円	115,059千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	13,973
時の経過による調整額	1,808	1,854
資産除去債務の履行による減少額	—	1,395
期末残高	115,059	129,492

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安全管理業務、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「メガソーラー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益へ与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	メガソーラー 発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,152,291	12,349,807	13,844,550	5,455,988	422,877	68,225,515	—	68,225,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,388	63,705	74,729	3,035	—	171,858	△171,858	—
計	36,182,680	12,413,512	13,919,279	5,459,024	422,877	68,397,373	△171,858	68,225,515
セグメント利益	1,493,387	425,280	769,647	270,863	215,204	3,174,382	△14,672	3,159,710
セグメント資産	14,575,784	4,910,151	3,486,090	4,805,000	1,724,148	29,501,175	9,790,474	39,291,650
その他の項目								
減価償却費	35,734	7,450	13,193	98,232	110,887	265,497	131,363	396,861
減損損失	69,413	—	—	—	—	69,413	282,728	352,142
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,947	1,033	23,524	155,177	7,983	203,667	229,262	432,929

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	メガソーラー 発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,004,525	13,404,712	13,886,861	5,578,515	420,582	69,295,197	—	69,295,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,690	45,508	28,687	6,145	—	113,033	△113,033	—
計	36,037,216	13,450,221	13,915,548	5,584,661	420,582	69,408,230	△113,033	69,295,197
セグメント利益	1,658,387	556,086	880,268	400,832	215,643	3,711,219	△77,706	3,633,512
セグメント資産	14,638,695	5,441,187	3,694,324	5,239,689	1,814,493	30,828,389	10,565,695	41,394,085
その他の項目								
減価償却費	32,143	6,313	16,587	95,826	110,819	261,690	127,031	388,722
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,228	35,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,768	2,500	23,736	121,195	181,294	352,495	236,444	588,940

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,174,382	3,711,219
持分法による投資利益	25,130	17,093
配賦不能全社損益（注）	△42,425	△96,868
固定資産未実現利益の調整	1,837	3,185
その他の調整額	786	△1,116
連結財務諸表の経常利益	3,159,710	3,633,512

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,501,175	30,828,389
債権の相殺消去	△1,454,594	△1,311,289
全社資産（注）	11,388,297	12,072,583
固定資産未実現利益の調整	△79,688	△77,647
その他の調整額	△63,540	△117,950
連結財務諸表の資産合計	39,291,650	41,394,085

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	12,984	－	－
役員の近親者	清野 寿枝	－	－	－	－	役員清野秀男の配偶者	工事請負等	12,500	売掛金	3,125

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.99	保険代理	出向者に対する受取人件費	14,299	未収入金	1,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円26銭	1,982円84銭
1株当たり当期純利益金額	172円06銭	251円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,491,419	2,180,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,491,419	2,180,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

(2) 取締役会決議の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 200,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 274,200千円(上限) |
| ④取得の日程 | 平成27年5月19日 |
| ⑤取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(T o S T N e T - 3) による買付け |

(3) 取得の内容

- | | |
|------------|------------|
| ①取得した株式の総数 | 200,000株 |
| ②取得株式の総額 | 274,200千円 |
| ③取得日 | 平成27年5月19日 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,700,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
その他の流動負債（預り金）	200,000	200,000	0.4	—
合計	3,000,000	2,900,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,893,281	31,273,136	48,355,957	69,295,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	691,458	1,658,595	2,244,672	3,665,961
四半期(当期)純利益金額 (千円)	403,683	975,544	1,322,451	2,180,925
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.57	112.55	152.57	251.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.57	65.97	40.02	99.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,550,991	6,230,932
受取手形	4,172,707	4,846,075
売掛金	※3 11,947,622	※3 11,286,600
商品	1,391,221	2,008,425
未成工事支出金	425,255	632,449
原材料	606	1,200
前払費用	31,263	29,165
繰延税金資産	351,193	283,161
短期貸付金	※3 350,000	※3 300,000
その他	※3 119,281	※3 108,422
貸倒引当金	△169,400	△98,100
流動資産合計	24,170,743	25,628,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 1,177,180	※4 1,224,742
構築物	128,693	139,967
機械及び装置	※4 1,157,974	※4 1,277,200
車両運搬具	10,083	13,231
工具、器具及び備品	57,015	66,668
土地	※1 1,898,134	※1 1,827,096
有形固定資産合計	4,429,080	4,548,908
無形固定資産		
ソフトウェア	100,567	80,245
その他	15,828	15,710
無形固定資産合計	116,396	95,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	899,711	1,114,619
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	5,072
長期貸付金	11,608	2,981
従業員長期貸付金	59,328	56,757
破産更生債権等	176,306	179,910
長期前払費用	16,633	22,007
繰延税金資産	235,330	173,191
差入保証金	490,358	489,156
その他	158,632	162,358
貸倒引当金	△204,950	△209,301
投資その他の資産合計	2,312,356	2,461,078
固定資産合計	6,857,832	7,105,943
資産合計	31,028,576	32,734,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,488,108	※1 1,651,521
買掛金	※1, ※3 10,526,883	※1, ※3 11,659,625
短期借入金	1,150,000	1,200,000
未払金	※3 331,160	※3 456,789
未払費用	141,706	140,888
未払法人税等	859,435	374,647
前受金	466,559	453,113
預り金	※3 1,121,817	※3 1,124,083
前受収益	25	—
賞与引当金	617,000	600,000
役員賞与引当金	83,000	90,000
その他	1,269	10
流動負債合計	17,786,966	17,750,678
固定負債		
退職給付引当金	690,784	719,499
役員退職慰労引当金	177,834	174,855
資産除去債務	89,286	103,297
その他	39,201	38,396
固定負債合計	997,107	1,036,049
負債合計	18,784,073	18,786,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	2,530,535	4,086,733
利益剰余金合計	8,805,199	10,361,397
自己株式	△674,035	△674,172
株主資本合計	12,079,903	13,635,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,598	311,583
評価・換算差額等合計	164,598	311,583
純資産合計	12,244,502	13,947,548
負債純資産合計	31,028,576	32,734,276

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※3 54,813,403	※3 55,823,607
売上原価	※1, ※3 46,933,422	※1, ※3 47,557,661
売上総利益	7,879,980	8,265,946
販売費及び一般管理費	※2 5,707,460	※2 5,875,365
営業利益	2,172,520	2,390,580
営業外収益		
受取利息	※3 7,992	※3 8,612
受取配当金	45,285	88,048
仕入割引	206,672	227,098
受取賃貸料	※3 62,927	※3 60,748
貸倒引当金戻入額	—	62,099
その他	※3 95,549	※3 132,898
営業外収益合計	418,427	579,506
営業外費用		
支払利息	※3 12,828	※3 10,785
売上割引	15,411	15,191
賃貸費用	25,954	23,586
支払補償費	—	20,000
その他	27,449	18,227
営業外費用合計	81,643	87,791
経常利益	2,509,304	2,882,295
特別利益		
固定資産売却益	—	60,390
特別利益合計	—	60,390
特別損失		
減損損失	282,728	35,228
特別損失合計	282,728	35,228
税引前当期純利益	2,226,576	2,907,457
法人税、住民税及び事業税	1,124,481	892,109
法人税等調整額	△116,413	78,165
法人税等合計	1,008,068	970,275
当期純利益	1,218,507	1,937,181

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1, 883, 650	2, 065, 090	174, 663	6, 100, 000	1, 502, 722	△674, 035	11, 052, 090	78, 672	11, 130, 763
会計方針の変更に よる累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反 映した当期首残高	1, 883, 650	2, 065, 090	174, 663	6, 100, 000	1, 502, 722	△674, 035	11, 052, 090	78, 672	11, 130, 763
当期変動額									
剰余金の配当					△190, 694		△190, 694		△190, 694
当期純利益					1, 218, 507		1, 218, 507		1, 218, 507
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								85, 925	85, 925
当期変動額合計	—	—	—	—	1, 027, 813	—	1, 027, 813	85, 925	1, 113, 739
当期末残高	1, 883, 650	2, 065, 090	174, 663	6, 100, 000	2, 530, 535	△674, 035	12, 079, 903	164, 598	12, 244, 502

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1, 883, 650	2, 065, 090	174, 663	6, 100, 000	2, 530, 535	△674, 035	12, 079, 903	164, 598	12, 244, 502
会計方針の変更に よる累積的影響額					△8, 263		△8, 263		△8, 263
会計方針の変更を反 映した当期首残高	1, 883, 650	2, 065, 090	174, 663	6, 100, 000	2, 522, 272	△674, 035	12, 071, 640	164, 598	12, 236, 238
当期変動額									
剰余金の配当					△372, 720		△372, 720		△372, 720
当期純利益					1, 937, 181		1, 937, 181		1, 937, 181
自己株式の取得						△137	△137		△137
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								146, 984	146, 984
当期変動額合計	—	—	—	—	1, 564, 461	△137	1, 564, 324	146, 984	1, 711, 309
当期末残高	1, 883, 650	2, 065, 090	174, 663	6, 100, 000	4, 086, 733	△674, 172	13, 635, 964	311, 583	13, 947, 548

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー発電事業資産（機械装置）については定額法、E S C O事業資産については、顧客との契約年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末仕掛工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理する方法を採用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、繰越利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,916千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は0.95円、1株当たり当期純利益は0.39円それぞれ減少しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	11,405千円	11,405千円
上記担保に対応する債務		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	3,360千円	2,980千円
買掛金	1,709	3,055

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入先からの仕入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関東総合資材(株)	275,974千円	252,678千円
弘電商事(株)	91,347	127,887
計	367,322	380,565

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	484,592千円	363,865千円
短期金銭債務	1,171,319	1,149,101

※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	32,378千円	35,736千円
機械及び装置	86,153	86,153
計	118,531	121,890

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
	一千円	798千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
荷造運賃	91,884千円	101,417千円
役員報酬	193,080	198,067
従業員給与手当	2,509,070	2,651,527
賞与引当金繰入額	562,822	544,021
役員賞与引当金繰入額	83,000	90,000
役員退職慰労引当金繰入額	18,972	19,053
退職給付費用	112,144	125,230
法定福利費	457,946	481,410
福利厚生費	69,454	91,248
賃借料	260,794	289,151
減価償却費	147,860	141,327
貸倒引当金繰入額	77,156	—

※3 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業取引による取引高		
売上高	578,215千円	614,376千円
仕入高	198,188	129,618
営業取引以外の取引による取引高	57,071	55,979

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式439,899千円、関連会社株式24,426千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式439,899千円、関連会社株式24,426千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	243,847千円	230,239千円
賞与引当金	217,801	196,800
役員退職慰労引当金	62,775	56,254
貸倒引当金	101,254	84,460
減損損失	175,493	70,194
投資有価証券評価損	24,346	22,070
未払事業税	61,008	30,874
その他	59,931	64,491
繰延税金資産小計	946,457	755,385
評価性引当額	△270,130	△152,715
繰延税金資産合計	676,327	602,670
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△89,804	△146,317
繰延税金負債合計	△89,804	△146,317
繰延税金資産の純額	586,523	456,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.9
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当額の増減	4.0	△4.0
役員賞与引当金	1.4	1.1
特別税額控除	△1.5	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.9
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	33.4

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,781千円減少し、法人税等調整額が54,103千円、その他有価証券評価差額金が15,321千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

(2) 取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	200,000株（上限）
③株式の取得価額の総額	274,200千円（上限）
④取得の日程	平成27年5月19日
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （T o S T N e T - 3）による買付け

(3) 取得の内容

①取得した株式の総数	200,000株
②取得株式の総額	274,200千円
③取得日	平成27年5月19日

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,177,180	159,261	32,140 (16,707)	79,559	1,224,742	1,664,362
	構築物	128,693	34,789	486 (0)	23,028	139,967	353,517
	機械及び装置	1,157,974	194,977	0	75,750	1,277,200	240,821
	車両運搬具	10,083	11,200	0	8,052	13,231	59,196
	工具、器具及び備品	57,015	32,799	738 (0)	22,407	66,668	239,126
	土地	1,898,134	—	71,037 (7,252)	—	1,827,096	—
	建設仮勘定	—	1,591	1,591	—	—	—
	計	4,429,080	434,619	105,993 (23,960)	208,797	4,548,908	2,557,023
無形固定資産	ソフトウェア	100,567	11,883	—	32,205	80,245	—
	その他	15,828	—	—	117	15,710	—
	計	116,396	11,883	—	32,323	95,955	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	足利支店事務所倉庫新築工事	101,603千円
機械及び装置	県営平松本町住宅太陽光発電設備	138,804
	県営兵庫塚住宅太陽光発電設備	28,195

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。また、() 内書は、減損損失計上額であります。

土地	売却 (旧小山支店・鶴田・旧足利支店)	69,161千円
----	---------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	374,350	120,628	187,577	307,401
賞与引当金	617,000	600,000	617,000	600,000
役員賞与引当金	83,000	90,000	83,000	90,000
役員退職慰労引当金	177,834	19,053	22,032	174,855

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち169,400千円は洗替によるもの、13,058千円は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----|--|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成25年4月1日
(第60期) 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び確認書 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第61期第1四半期 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日) | 平成26年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | | (第61期第2四半期 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日) | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | | (第61期第3四半期 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日) | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 | | 平成27年3月17日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 | | 平成27年5月20日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月3日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株式買付状況報告書 | | 平成27年6月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成27年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

